

- 従来型の制度改革では追いつかないほどの速さで進歩していく A I などの新たな技術等の社会実装を促進するための規制・制度改革の在り方として、以下のような方策に取り組む。
- 府省庁横断の連携により、A I 分野の規制・制度改革に対応する体制を強化しながら、まずは A I 分野を中心とする規制・制度改革において取り組む。

A I をはじめ急速に進歩する新たな技術等の社会実装を促進するための規制・制度改革の在り方

～ 新たな技術等に対応する迅速な規制・制度改革～

事業者等における新たな技術等の社会実装のニーズ

情報提供

規制・制度改革に向けた情報収集・分析の効率化

- ・ 新たな技術等の社会実装に携わる 事業者等からの情報を効率的に収集・分析する仕組みの構築

→リアルタイムな課題の把握

規制・制度改革のための調査・実証の早期化

- ・ 調査・実証が必要となるにもかかわらず 調査・実証を行うための予算が確保されていない場合に備える支援を実施

→調査・実証の速やかな実施

相談・申請

各規制改革関連制度の積極活用・活性化

- ・ A I 分野をはじめとして 規制のサンドボックス制度における実証の迅速化・利活用促進
- ・ ノーアクションレター制度の実態の把握
- ・ グレーゾーン解消制度や新事業特例制度も含め、ニーズに対応する活用の拡大

→規制・制度改革の検討にも活用できるデータの充実

規制・制度改革に向けた原則の設定による制度改革の迅速化

- ・ 各府省で個別の規制・制度改革を議論する際に A I などの技術等の進歩速度を踏まえた 検討期限を事前設定すること
- ・ 法律制定・改正の際に 今後の技術等の動向や社会実装の状況などを踏まえた柔軟な更新を前提とする規定とすること（このため、例えば、参考となる規定の事例を展開）
- ・ 法令の解釈や運用の明確化などガイドライン等の ソフトローを活用・見える化すること

などを推進

→制度改革の迅速化・柔軟化

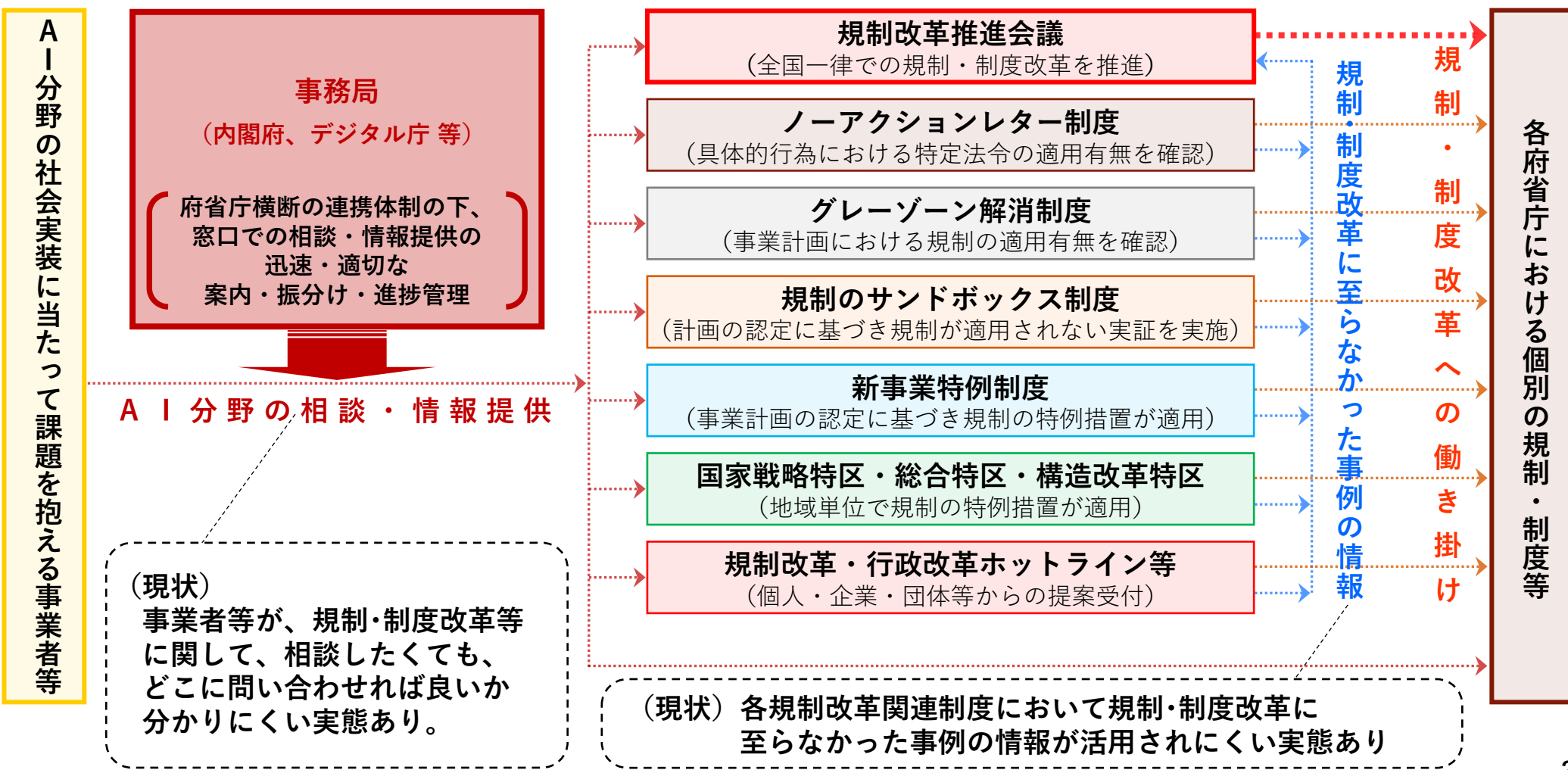
改革後の規制
→ 制度の実施

事業者等による新たな技術等の実証・社会実装の迅速化

府省庁横断の連携体制における規制・制度改革の推進強化

●府省庁横断の連携体制において、AI分野の新たな技術等の社会実装に当たって課題を抱える事業者等からの規制・制度改革等に関する相談・情報提供を規制改革推進会議や各規制改革関連制度などに迅速かつ適切につなげていくことで、新たな技術等の社会実装に向けた規制・制度改革を強力に推進する。

府省庁横断の連携体制における相談・情報提供対応を通じたAI分野の規制・制度改革の推進強化のイメージ



(参考) A I 時代に対応する規制・制度改革の在り方に関する議論

- 規制改革推進会議において委員からは、A I 時代に対応する規制・制度改革の在り方として、規制の柔軟な見直しや、原則や基本的考え方の設定、規制のサンドボックス制度の高速化、検討期限の設定などの提案を頂いている。

令和 8 年 2 月 26 日 規制改革推進会議における委員からの主な関連意見 (概要)

- 法制度や規制は、社会の変化や技術の進展に合わせて迅速かつ柔軟に対応していかなければならない。「迅速に」には大変なスピードが要求されている。A I 技術の進展に伴う規制などの見直しは必要とされているが、見直しに当たり、従来のようにまずは実態調査をして課題を抽出し、それらを詳細に検討していくというプロセスでは技術の進展に到底間に合わない。
今後、A I の社会実装を促進するため、規制などの見直しに当たり、適時に適切な規制が設けられるよう、見直しに係るプロセスの在り方について再度検討することが必要。技術の進展に合わせて柔軟に規制の修正などを可能にするようなプロセスを構築するのか、あるいは、核となる方針や基本的な考えを定めた上で、詳細なルールなどの策定は技術を最もよく知る事業者側にある程度委ねるというプロセスもあり得るのか検討すべき。
- 規制改革で所管官庁で検討が行われる際、次年度予算で実証事業や調査事業を行って、この結果を有識者会議で議論して、法改正やガイドラインなどの変更を行うということが行われるが、所管官庁は次年度予算で調査事業を実施し、A I について調べて、その後、審議会などの議論を経て結論を得るということでは結論を得るまでに数年要するというスピード感での規制改革では、結果的に行政が企業のイノベーションの足を引っ張ってしまう。
例えば、サンドボックスに関する企業主導の実証を常設・高速化することなどが考えられるのではないか。
- 「調査、検証、関係者調整、年度での取りまとめ、結論は来年度」という丁寧さの型は従来合理的であったのかもしれないが、昨今、A I の普及で半年で前提が変わる時代に、プロセスが年単位では、結論が出た瞬間にもう古いということがよく起きている。
検証に年度区切りに委ねない期限を設けて、完了までの時間そのものを指標とすることや、サンドボックスなどを活用して暫定ルールで先行実装して、実施結果を振り返り、監査で担保しながら早く学んで早く直すことを常態化させていくことなど、A I 時代に合わせて、実行の仕組みをアップデートする必要がある。

(参考) A I 時代に対応する規制・制度改革の在り方に関する議論

- 規制・制度がA Iをはじめとする新たな技術の急速な進歩に対応できておらず、こうした進歩の速い技術の社会実装を促進するためには、規制・制度改革を迅速化すべきとの指摘があり、A I 時代に対応する規制・制度改革の在り方について検討する。

令和8年3月3日衆議院予算委員会における高市内閣総理大臣の答弁

A I が普及する中で、政策がテクノロジーに追いついていないという現状があることは認識いたしております。例えば、規制・制度改革、従来でしたら、まず制度所管官庁で予算を確保して、調査事業や実証事業を通じて特定の規制・制度改革に関する論点を事前に洗い出して、有識者会議で議論を行ってから、実際の規制・制度改革を意思決定する。こういう進め方でもございましたけれども、A I に関するイノベーションのものすごい速い進展では、対応できない面もあると考えられます。

内閣府で、現在、A I の社会実装において障害となる可能性のある規制・制度について、情報提供を募集してますので、頂いた情報を、今後の規制改革推進会議での審議ですとか、A I 基本計画の改定に向けての参考にさせていただくこととしています。

それから、様々な社会課題の解決のため、日本社会全体で、A I を徹底的に活用できるように、おっしゃっていただいたノーアクションレター制度ですとか、サンドボックス制度など既存制度の積極的な活用も促しながら、必要となる規制・制度改革にスピード感を持って取り組んでまいりたいと思います。

こうしたA I 時代に対応した規制・制度改革に関する論点については、城内規制改革担当大臣を中心に検討させます。